

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社

コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長

(氏名) 横田 修

TEL 03-3624-3111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	54,017	1.1	4,635	△6.4	4,390	△8.2	2,281	△13.1
20年3月期	53,408	21.1	4,952	54.6	4,783	51.8	2,625	60.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	54.07	—	11.8	8.2	8.6
20年3月期	61.97	—	14.3	9.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	53,113	20,848	37.2	471.22
20年3月期	54,062	20,112	35.3	450.09

(参考) 自己資本 21年3月期 19,751百万円 20年3月期 19,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,046	△1,749	△321	5,839
20年3月期	5,064	△1,263	△1,099	7,244

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	423	16.1	2.3
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	314	13.9	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		19.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,000	△20.6	950	△65.7	950	△65.7	500	△69.0	11.92
通期	46,000	△14.8	1,900	△59.0	1,900	△58.4	1,300	△47.0	31.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 45,229,332株 20年3月期 45,229,332株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,314,993株 20年3月期 2,864,033株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,992	△0.3	2,769	△6.4	2,890	△5.9	1,564	△5.6
20年3月期	38,098	17.2	2,958	66.3	3,072	71.8	1,657	55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	37.06	—
20年3月期	39.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	41,962	17,509	41.7	417.73
20年3月期	43,811	16,862	38.5	398.02

(参考)自己資本 21年3月期 17,509百万円 20年3月期 16,862百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,000	△22.6	400	△74.4	400	△75.4	200	△78.6	4.77
通期	31,000	△18.4	700	△74.7	800	△72.3	700	△55.2	16.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期(平成21年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や株式市場の混乱、円高の進行などにより、企業収益の大幅減少や個人消費の冷え込み、雇用情勢の悪化など期後半に急速に後退しました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においても、世界的な景気後退の影響を受けて生産調整が行われ、急激に設備投資が減少しました。

このような環境のもと、当社グループは平成18年4月にスタートさせた第9次中期経営計画の最終年度として、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、世界経済の変調や円高による収益の圧迫が発生するなど、厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は540億17百万円(前期比1.1%増)、営業利益は46億35百万円(同6.4%減)、経常利益は43億90百万円(同8.2%減)、当期純利益は22億81百万円(同13.1%減)となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

機械装置部門

機械装置部門においては、造船関連業界が前期に引き続き堅調に推移し、韓国・中国などの新造船所向け各種切断機・付帯設備の大型一括受注に成功しましたが、その他の主需要先では景況の先行き不透明感から設備需要が低調に推移し、期後半に入るとあらゆる需要先の設備投資が減退しました。そのような状況のもと、需要先の原価低減や生産性向上に役立つ新技術、新製品を提案するため、4月に大阪で開催された「国際ウェルディングショー」を皮切りに世界5カ国の展示会に出展、7月に札幌こいけ市、9月に城北こいけ市を開催し、新型高速・ローコストプラズマ切断機「インテグراف」の展示実演と溶接ポジショナー・関連機器の拡販を図りました。11月には、プライベートフェアを開催して最新技術を披露し、需要喚起を図りました。また、創業90周年記念セールとして5月から9月の期間「ランド90キャンペーン パートⅡ」で切断機器、溶接機器およびターゲット製品の拡販を全国展開し、さらに地域の特性に合わせた地区別アタックセールを実施しました。

海外では、「BRICS」「VISTA」など新興国への市場拡大を当社グループ各社が連携して強力に推進するとともに、日本国内において増販中の新型小型溶接ポジショナーの世界販売を開始しました。

開発面では、プラズマ/レーザー開先切断の能力向上として、造船業界向けにNCプラズマ切断時、切断面上縁に丸みをつける新技術を完成しました。また、当社グループの技術開発力強化を目的として、ドイツにコイケ・エンジニアリング・ジャーマニー(有)を設立し、第一弾として次世代のCNCコントローラの開発に着手しました。

生産面では、「グローバル最適地生産」の一環として、コイケアロンソン(株)(米国)、小池酸素(唐山)有限公司(中国)、(株)群馬コイケの生産ラインを強化しました。しかし、10月以降の世界的な景気の減退は顕著で期後半の設備需要は著しく低下し、特に急激な円高進行により、輸出部門の収益は減少しました。

その結果、売上高は296億61百万円、前年同期比4.9%増となりました。

高圧ガス部門

工業用ガスにおいては、電力料の値上げに伴う販売価格の改定に取り組むとともに、輸入価格変動の激しいLPGについては仕入価格と販売価格の連動化に取り組みました。また、レーザー切断機のアシストガスを中心にガスアプリケーションの新規・切替物件に対するガスの供給を獲得するとともに、品質の向上と安定供給に努めました。シリンダービジネスについては、川口総合ガスセンター(株)への出資による共同充填所の設立を行いました。商慣行改善の取組として長期停滞容器使用料徴収については、啓蒙活動を継続的に推進し浸透を図りました。しかしながら、期後半からの急激な需要の落ち込みにより、計画した成果を上げるには至りませんでした。

医療分野においては、制度改革・薬価値下げ・代替品の普及があったものの、病院に対する直接取引を強化し、医療用ガスの出荷量減少を食い止めるとともに、薬価・診療報酬の変動に影響を受けない手術室の機材、无影灯(手術用照明器)の販売を開始し、着実に実績を上げました。

ガス機器においては、新型排ガス処理システムを開発し、液晶メーカーや太陽電池メーカーに販売できましたが、期後半から設備計画の凍結と受注機の納入延期が発生しました。また、感染性医療廃棄物処理システム1台の納入および大型ヘリウム液化機1台を受注しました。

その結果、売上高は163億76百万円、前年同期比1.0%減となりました。

溶接機材部門

溶接機材部門においては、期前半に鉄鋼原材料の高騰を受けて溶接材料の値上げを2度に渡り実施するとともに、溶接機についても汎用機を中心とした値上げを実施し、一時品薄もありましたが値上げ前需要に対応することができ、増販につながりました。

一方、鉄骨、橋梁業界向けの溶接ロボットシステムについては、フルデジタル溶接機との組合せで提案し拡販

を図りましたが、市況悪化により受注に至らないケースが多く、売上につながりませんでした。溶接関連商品においては、「安全」に重点をおき、造船会社を中心に配管用大型逆火防止器（BIGタックル）の拡販活動を行い、大きな成果を上げることができました。さらに、期前半に創業90周年記念セールを実施するとともに「こいけ市」を開催し、成果を上げることができました。期後半においては、初荷セールおよび地区別アタックセールを実施し拡販に努めました。市況の悪化により目標とした成果を上げるには至りませんでした。

その結果、売上高は79億79百万円、前年同期比7.2%減となりました。

②次期（平成22年3月期）の見通し

今後のわが国経済は、世界経済悪化による輸出・設備投資の減少、雇用情勢悪化による個人消費の冷え込みなど、経営環境は一段と厳しい状況が続くと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは、平成21年4月より新しい中期経営計画をスタートさせ、ユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、競争力のある製・商品を国内外の市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、変動する市場を的確に捉えて、開発・生産・販売が連携を強化して、販売の拡大に努めてまいります。生産面では、太陽日酸(株)、日酸TANAKA(株)との開発・生産の業務提携を推進します。また、東京外かく環状道路建設に伴う市川事業所の収用を機にKOIKEテクノセンター敷地内に開発・生産部門を集約し、新技術開発および世界に通用する低価格機の生産体制を強化します。さらに、景気低迷による需要減に対する収益改善に向け、コストダウン、経費削減などの取組を強化します。プラズマ/レーザー切断では、造船業界向け新技術の普及に努めます。さらに、当社独自の最新技術を統合しトータル切断ライン化したシステム製品、作業環境の大幅改善を目的とした「密閉式自動切断機」は、需要先の生産性向上、原価低減および作業安全確保に有効であり、ドイツエッセンショー、中国上海エッセンショー、米国ファブテック&ウェルディングショー、韓国ウェルディングショーに出展し、需要の深耕を行います。また、海外市場での販売力強化のため、アフターサービス体制を世界規模で構築し、グローバル市場開拓を当社グループ一体となって推進します。

高圧ガス部門においては、景気の先行きが不透明で、企業の設備投資計画の見直しが行われるなか、工業用ガスについては、物流の効率化、ガス工場のコスト削減を中心に収益の確保に努め、既存充填工場の統廃合・拡張およびリニューアルを検討します。また、ガスの製造・流通・消費について、引き続き法令遵守と保安の確保を強化するとともに、長期停滞容器使用料の徴収を継続して行ってまいります。

医療分野においては、医療ガス・配管工事に加えて新規に開発した睡眠時無呼吸症候群患者への日本初の対応機器などの販売を強化します。

ガス機器においては、排ガス処理システムの一層のコストダウンと周辺機器の製作・販売を強化します。また、ヘリウム液化機は大学・研究室などへの販売を積極的に推進します。

溶接機材部門においては、溶接材料の仕入価格見直し、物流の合理化などを行い、減少した溶接機器の増販に向けて販売ルートの見直し、新製品の勉強会、各種展示会を開催し、ユーザーのコストダウンに役立つ商品の提案営業を推進します。

また、円高によるコストメリットを活かし、取扱輸入商品を増やすとともに、「安全」に重点をおいた商品群を開拓してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

以上の見通しにより、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高460億円（前期比14.8%減）、営業利益19億円（同59.0%減）、経常利益19億円（同58.4%減）、当期純利益13億円（同47.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当期末における総資産は531億13百万円で、前期末に比べ9億49百万円の減少となりました。

流動資産は336億43百万円、前期比15億43百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得などの投資活動により現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は194億69百万円、前期比5億94百万円の増加となりました。これは主に工場設備の増築及びリース会計基準の適用により従来オフバランスとなっていたリース資産を計上したことに伴い有形固定資産が増加したことと、

投資有価証券の時価の下落により投資その他の資産が減少したことによるものであります。

流動負債は242億89百万円、前期比16億37百万円の減少となりました。これは主に仕入量の減少に伴う買掛金の減少によるものであります。

固定負債は79億75百万円、前期比48百万円の減少となりました。これは主に社債の償還と、投資有価証券の時価の下落に伴う繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産合計は208億48百万円、前期比7億36百万円の増加となりました。これは主に当期純利益22億81百万円を計上しましたが、配当金の支払4億23百万円、その他有価証券評価差額金3億75百万円及び為替換算調整勘定6億70百万円が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、37.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物残高は、58億39百万円と前期末より14億4百万円減少しました。この主な要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は10億46百万円（前期比79.3%減）となりました。これは主に売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は17億49百万円（同38.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得のための支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億21百万円（同70.8%減）となりました。これは主に自己株式の取得、社債の償還、配当金の支払などによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	第83期 平成18年3月期	第84期 平成19年3月期	第85期 平成20年3月期	第86期 平成21年3月期
自己資本比率（%）	38.1	36.5	35.3	37.2
時価ベースの自己資本比率（%）	48.3	59.7	39.2	16.6
債務償還年数（年）	10.3	4.7	1.8	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.0	13.7	27.9	6.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改良等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務状況、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり普通配当7.5円といたしたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき6.0円の配当予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①売上計上時期遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準につい

ては検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境悪化、現地政府の政策や制度の変更により、据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

②受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他者との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③売上債権管理上のリスク

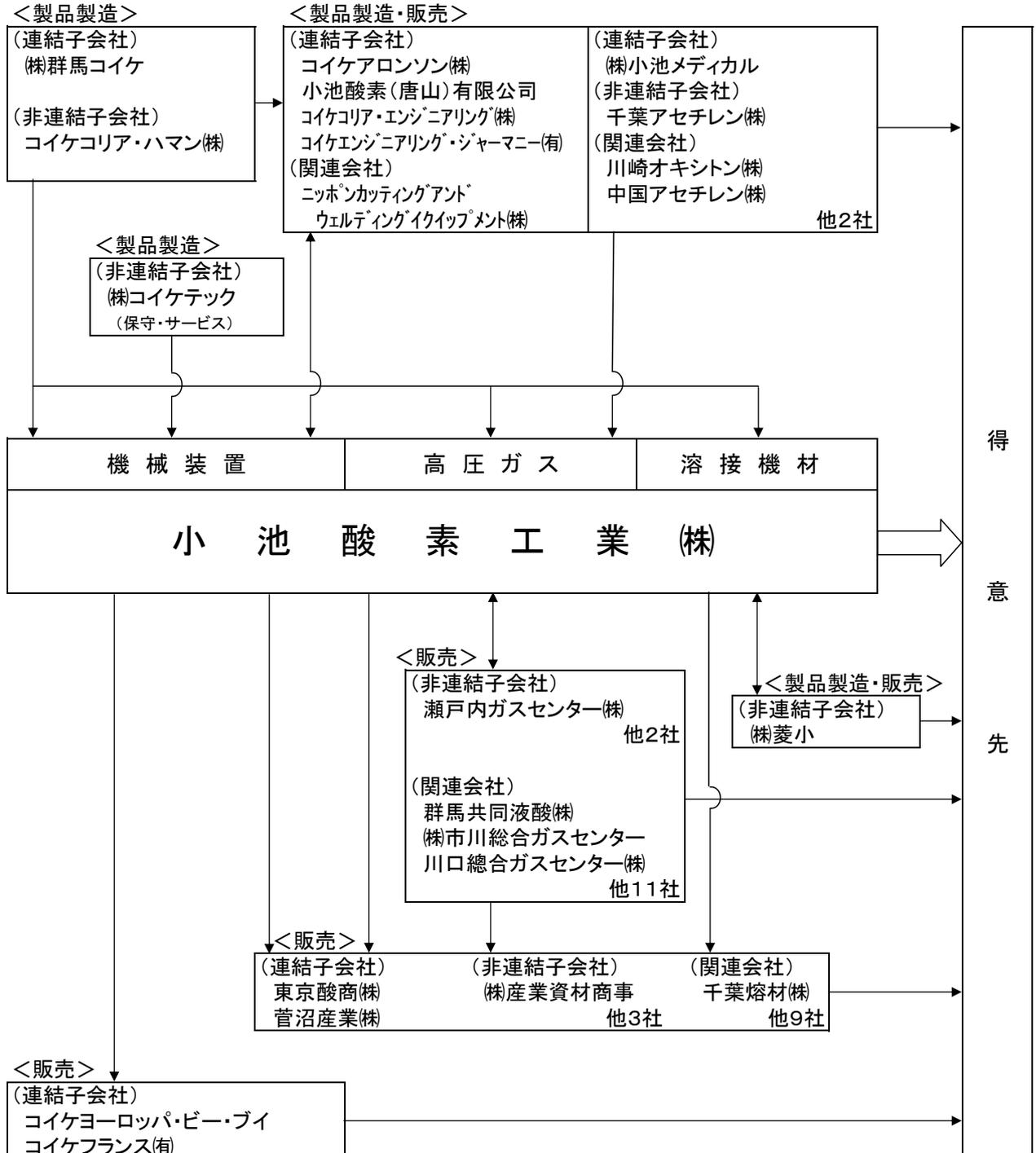
当社グループでは、売上債権の管理については常に取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っており、特に問題は生じておりません。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

④為替相場の変更によるリスク

当社グループでの売上高に対する海外売上高の割合は、平成21年3月期において35.1%となっております。そのため当社グループでは為替予約等により為替変動リスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団を構成している各会社間の取引の概要は、以下の図の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION（ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス）」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業であり続けるため、開発・生産から販売まで一体となって、製品の高付加価値化、生産性・品質の向上に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経済・社会の変化が激しく動くなか、いかなる経営環境においても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要です。当社は、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念として、平成21年4月より新しい中期経営計画をスタートさせ、経営革新のために取り組むべき課題を明確にすることにより、市場の変化に対応した具体策を実行し、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,407	6,141
受取手形及び売掛金	16,688	16,365
有価証券	74	74
たな卸資産	9,743	—
商品及び製品	—	5,689
仕掛品	—	2,155
原材料及び貯蔵品	—	1,981
繰延税金資産	740	779
その他	※1 682	※1 718
貸倒引当金	△150	△263
流動資産合計	35,187	33,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,504	3,305
機械装置及び運搬具(純額)	1,264	1,443
工具、器具及び備品(純額)	819	793
土地	9,048	8,983
リース資産(純額)	—	484
建設仮勘定	273	203
有形固定資産合計	※2 13,910	※2 15,215
無形固定資産		
のれん	549	470
その他	367	378
無形固定資産合計	916	848
投資その他の資産		
投資有価証券	2,808	2,122
繰延税金資産	38	84
その他	1,304	1,320
貸倒引当金	△103	△121
投資その他の資産合計	4,047	3,406
固定資産合計	18,875	19,469
資産合計	54,062	53,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,377	13,521
短期借入金	2,837	3,841
1年内返済予定の長期借入金	1,215	1,026
1年内償還予定の社債	1,100	650
リース債務	—	146
未払法人税等	1,190	662
賞与引当金	472	548
役員賞与引当金	43	80
受注損失引当金	—	10
製品保証引当金	30	26
米国年金清算損失引当金	109	—
その他	3,550	3,776
流動負債合計	25,927	24,289
固定負債		
社債	1,500	1,350
長期借入金	2,504	2,442
リース債務	—	366
繰延税金負債	1,610	1,435
再評価に係る繰延税金負債	1,519	1,500
退職給付引当金	230	248
役員退職慰労引当金	472	164
その他	186	468
固定負債合計	8,023	7,975
負債合計	33,950	32,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,358	2,357
利益剰余金	13,100	14,976
自己株式	△683	△811
株主資本合計	18,804	20,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	293
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△50	△69
為替換算調整勘定	△352	△1,023
評価・換算差額等合計	264	△800
少数株主持分	1,043	1,097
純資産合計	20,112	20,848
負債純資産合計	54,062	53,113

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	53,408	54,017
売上原価	38,597	※1 38,977
売上総利益	14,811	15,039
販売費及び一般管理費		
運賃	1,151	1,177
給料	3,755	3,709
支払手数料	460	483
減価償却費	450	487
貸倒引当金繰入額	15	140
賞与引当金繰入額	317	317
役員賞与引当金繰入額	40	80
退職給付引当金繰入額	115	213
役員退職慰労引当金繰入額	41	20
その他	3,511	3,773
販売費及び一般管理費合計	9,858	10,404
営業利益	4,952	4,635
営業外収益		
受取利息	75	60
受取配当金	54	66
受取賃貸料	93	86
スクラップ売却益	82	42
その他	30	57
営業外収益合計	336	313
営業外費用		
支払利息	181	156
賃貸費用	62	60
たな卸資産処分損	82	—
たな卸資産評価損	33	—
為替差損	88	297
その他	57	44
営業外費用合計	505	558
経常利益	4,783	4,390
特別利益		
前期損益修正益	53	—
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	16
退職給付引当金戻入額	47	—
受取保険金	—	40
特別利益合計	101	58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
固定資産除売却損	※2	32	※2	59
投資有価証券評価損		—		128
減損損失	※3	46	※3	94
米国年金清算損失引当金繰入額		27		—
損害賠償金		—		40
その他		5		18
特別損失合計		112		341
税金等調整前当期純利益		4,772		4,107
法人税、住民税及び事業税		1,927		1,552
法人税等調整額		△35		38
法人税等合計		1,892		1,591
少数株主利益		254		234
当期純利益		2,625		2,281

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
前期末残高	2,324	2,358
当期変動額		
自己株式の処分	34	△0
当期変動額合計	34	△0
当期末残高	2,358	2,357
利益剰余金		
前期末残高	10,781	13,100
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△423
土地再評価差額金の取崩	10	18
当期純利益	2,625	2,281
当期変動額合計	2,318	1,876
当期末残高	13,100	14,976
自己株式		
前期末残高	△645	△683
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△157
自己株式の処分	22	29
当期変動額合計	△37	△128
当期末残高	△683	△811
株主資本合計		
前期末残高	16,488	18,804
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△423
土地再評価差額金の取崩	10	18
当期純利益	2,625	2,281
自己株式の取得	△59	△157
自己株式の処分	56	28
当期変動額合計	2,315	1,747
当期末残高	18,804	20,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,448	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△780	△375
当期変動額合計	△780	△375
当期末残高	668	293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	65	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△18
当期変動額合計	△116	△18
当期末残高	△50	△69
為替換算調整勘定		
前期末残高	△289	△352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	△670
当期変動額合計	△63	△670
当期末残高	△352	△1,023
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,223	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△959	△1,065
当期変動額合計	△959	△1,065
当期末残高	264	△800
少数株主持分		
前期末残高	824	1,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	53
当期変動額合計	219	53
当期末残高	1,043	1,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,536	20,112
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△423
土地再評価差額金の取崩	10	18
当期純利益	2,625	2,281
自己株式の取得	△59	△157
自己株式の処分	56	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△740	△1,011
当期変動額合計	1,575	736
当期末残高	20,112	20,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,772		4,107
減価償却費		793		913
減損損失		46		94
のれん償却額		98		129
前期損益修正損益(△は益)		△53		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△3		143
賞与引当金の増減額(△は減少)		35		76
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		13		37
受注損失引当金の増減額(△は減少)		—		10
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△123		17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△44		△4
製品保証引当金の増減額(△は減少)		△1		1
米国年金清算損失引当金の減少額		△32		—
受取利息及び受取配当金		△129		△127
支払利息		181		156
確定拠出年金移行益		△47		—
ゴルフ会員権評価損		3		11
固定資産除売却損益(△は益)		32		57
投資有価証券評価損益(△は益)		—		128
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)		—		△16
受取保険金		—		△40
損害賠償損失		—		40
売上債権の増減額(△は増加)		742		△471
たな卸資産の増減額(△は増加)		△1,865		△1,062
仕入債務の増減額(△は減少)		1,755		△732
未払消費税等の増減額(△は減少)		△6		△23
その他		202		△316
小計		6,373		3,131
利息及び配当金の受取額		129		126
利息の支払額		△181		△156
保険金の受取額		—		40
損害賠償金の支払額		—		△40
法人税等の支払額		△1,256		△2,054
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,064		1,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△234	△984
定期預金の払戻による収入	240	846
有形固定資産の取得による支出	△1,072	△1,690
有形固定資産の売却による収入	95	13
無形固定資産の取得による支出	△105	△86
投資有価証券の取得による支出	△32	△125
投資有価証券の売却による収入	0	22
長期貸付金の回収による収入	4	6
ゴルフ会員権の取得による支出	△1	△12
子会社株式の取得による支出	—	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△156	—
その他	—	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△536	1,126
長期借入れによる収入	2,010	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,986	△1,250
社債の発行による収入	500	500
社債の償還による支出	△730	△1,100
自己株式の取得による支出	△58	△157
自己株式の売却による収入	55	28
配当金の支払額	△317	△423
少数株主への配当金の支払額	△36	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△321
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,710	△1,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,533	※ 7,244
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,244	※ 5,839

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>コイケアロンソン(株)</p> <p>コイケヨーロッパ・ビー・ブイ</p> <p>小池酸素(唐山)有限公司</p> <p>(株)小池メディカル</p> <p>(株)群馬コイケ</p> <p>東京酸商(株)</p> <p>コイケコリア・エンジニアリング(株)</p> <p>菅沼産業(株)</p> <p>コイケフランス(有)</p> <p>上記のうち、菅沼産業(株)については、平成19年5月23日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、コイケフランス(有)については、在外子会社(コイケヨーロッパ・ビー・ブイ)において、現地法に基づき在外子会社の連結の対象となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)コイケテック</p> <p>(株)菱小</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>(株)コイケテック</p> <p>(株)菱小</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>コイケアロンソン(株)</p> <p>コイケヨーロッパ・ビー・ブイ</p> <p>小池酸素(唐山)有限公司</p> <p>(株)小池メディカル</p> <p>(株)群馬コイケ</p> <p>東京酸商(株)</p> <p>コイケコリア・エンジニアリング(株)</p> <p>菅沼産業(株)</p> <p>コイケフランス(有)</p> <p>コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)</p> <p>上記のうち、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)コイケテック</p> <p>(株)菱小</p> <p>コイケコリア・ハマ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>コイケコリア・ハマ(株)</p> <p>なお、コイケコリア・ハマ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>(株)コイケテック</p> <p>(株)菱小</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、東京酸商(株)、コイケ코리아・エンジニアリング(株)、菅沼産業(株)、コイケフランス(株)の決算日は、12月31日でありませう。 なお、菅沼産業(株)は、当連結会計年度より、決算日を12月31日に変更しております。 連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。 また、当連結会計年度において決算期の変更を行った菅沼産業(株)については、平成19年5月1日から平成19年12月31日までの8ヶ月間の財務諸表を基礎としております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 親会社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は移動平均法、個別法、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、東京酸商(株)、コイケ코리아・エンジニアリング(株)、菅沼産業(株)、コイケフランス(株)、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 親会社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は移動平均法、個別法、総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ309百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 24～50年 機械装置及び運搬具 10～14年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 繰延資産 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 24～50年 機械装置及び運搬具 8～12年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～14年としておりましたが、平成20年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より8～12年に変更しました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成19年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として47,066千円計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末における受注契約のうちに、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものが新たに発生したため、その損失見込額を受注損失引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 製品保証引当金 製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績等による見積額を計上しております。(但し、コイケアロンソン(株)のみ)</p> <p>⑧ 米国年金清算損失引当金 連結子会社コイケアロンソン(株)が、米国における確定給付型年金制度を清算することに際し発生する損失の見込み額を引当計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止する事が決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金については、打切り支給することといたしました。なお、支給の時期は、各役員退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>⑦ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑧ 米国年金清算損失引当金 _____</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…輸出取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積が可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 同左</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響は484百万円の増加、損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 623百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 689百万円</p>																						
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,659百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,787百万円</p>																						
<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新洋酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>名古屋ガスセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>小池高压ガス(協)</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>(株)産業資材商事</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>エニダイン(株)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293</td> </tr> </table>	新洋酸素(株)	73	名古屋ガスセンター(株)	13	小池高压ガス(協)	183	(株)産業資材商事	10	エニダイン(株)	12	計	293	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新洋酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>小池高压ガス(協)</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>(株)産業資材商事</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>川口総合ガスセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> </table>	新洋酸素(株)	55	小池高压ガス(協)	178	(株)産業資材商事	7	川口総合ガスセンター(株)	89	計	330
新洋酸素(株)	73																						
名古屋ガスセンター(株)	13																						
小池高压ガス(協)	183																						
(株)産業資材商事	10																						
エニダイン(株)	12																						
計	293																						
新洋酸素(株)	55																						
小池高压ガス(協)	178																						
(株)産業資材商事	7																						
川口総合ガスセンター(株)	89																						
計	330																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																											
					※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">309百万円</div>																																											
※2 固定資産売却損及び廃棄損 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">廃棄損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)	機械装置及び運搬具	0	3	4	工具、器具及び備品	-	24	24	その他	-	4	4	合計	0	32	32	※2 固定資産売却損及び廃棄損 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">廃棄損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table>					売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	-	20	20	機械装置及び運搬具	0	13	13	工具、器具及び備品	0	25	25	その他	-	0	0	合計	0	59	59
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)																																													
機械装置及び運搬具	0	3	4																																													
工具、器具及び備品	-	24	24																																													
その他	-	4	4																																													
合計	0	32	32																																													
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)																																													
建物及び構築物	-	20	20																																													
機械装置及び運搬具	0	13	13																																													
工具、器具及び備品	0	25	25																																													
その他	-	0	0																																													
合計	0	59	59																																													
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県白井市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	千葉県白井市他	遊休資産	土地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当期において閉鎖した事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地65百万円、建物12百万円、その他16百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。</p>				場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	埼玉県川口市	事業用資産	土地及び建物等	62	千葉県千葉市他	遊休資産	土地及び建物等	32																										
場 所	用 途	種 類																																														
千葉県白井市他	遊休資産	土地																																														
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																																													
埼玉県川口市	事業用資産	土地及び建物等	62																																													
千葉県千葉市他	遊休資産	土地及び建物等	32																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	2,874	64	75	2,864
合計	2,874	64	75	2,864

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

新規連結に伴う増加 60千株
自己株式の買付 4千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 3千株
自己株式の売却 72千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金45千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	2,864	571	120	3,314
合計	2,864	571	120	3,314

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買付 71千株
自己株式の買付 500千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 120千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	314	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 7,407	現金及び預金勘定 6,141
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -163	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -301
現金及び現金同等物 7,244	現金及び現金同等物 5,839

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,023	2,289	1,265	804	1,425	620
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	35	50	14	10	10	0
小計	1,058	2,339	1,280	814	1,435	620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	459	340	-119	712	504	-208
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	25	24	-0
小計	459	340	-119	738	529	-209
合計	1,518	2,679	1,160	1,553	1,964	411

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,268	16,545	8,594	53,408	—	53,408
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,268	16,545	8,594	53,408	—	53,408
営業費用	23,545	15,807	8,255	47,607	848	48,456
営業利益	4,723	738	339	5,800	(848)	4,952
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	21,514	14,623	6,032	42,170	11,892	54,062
減価償却費	297	355	31	685	108	793
減損損失	—	—	—	—	46	46
資本的支出	728	423	10	1,162	44	1,206

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,661	16,376	7,979	54,017	—	54,017
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,661	16,376	7,979	54,017	—	54,017
営業費用	25,592	15,956	7,832	49,381	—	49,381
営業利益	4,068	419	146	4,635	—	4,635
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	23,086	13,009	4,653	40,748	12,364	53,113
減価償却費	360	482	33	876	36	913
減損損失	—	72	—	72	22	94
資本的支出	1,809	798	39	2,647	12	2,660

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型切断機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

- 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は848百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,890百万円及び12,362百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が機械装置部門で255百万円、高圧ガス部門で42百万円、溶接機材部門で11百万円それぞれ減少しております。

5. 営業費用の配賦方法の変更

従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりました親会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から、セグメント毎の営業利益を適切に表示するため、一定の配賦基準を設けて各事業セグメントに配賦いたしました。

この結果、従来の方策に比べて、営業利益が機械装置、高圧ガス、溶接機材の各セグメントにおいて、それぞれ555百万円、384百万円、147百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,095	6,600	2,775	3,937	53,408	—	53,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,369	260	1	643	5,274	(5,274)	—
計	44,464	6,861	2,776	4,580	58,683	(5,274)	53,408
営業費用	41,216	5,947	2,426	3,894	53,484	(5,028)	48,456
営業利益	3,248	914	350	686	5,199	(246)	4,952
II 資産	37,547	2,807	2,436	4,760	47,551	6,511	54,062

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,890百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

- 当連結会計年度より、コイケフランス(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「オランダ」に「フランス」を含め「欧州」として表示しております。
- 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,106	5,804	2,477	5,628	54,017	—	54,017
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,194	182	12	487	5,877	(5,877)	—
計	45,301	5,987	2,490	6,115	59,894	(5,877)	54,017
営業費用	42,218	5,240	2,517	5,456	55,433	(6,051)	49,381
営業利益	3,082	746	(27)	658	4,461	173	4,635
II 資産	35,828	2,775	2,103	5,850	46,557	6,555	53,113

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,362百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2. (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で233百万円、「アジア」で76百万円減少しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の 地域	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	6,600	7,115	2,775	90	16,582
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	53,408
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.3	13.3	5.2	0.2	31.0

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等
- (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の 地域	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	5,987	10,294	2,490	184	18,956
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	54,017
	III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	11.1	19.1	4.6	0.3	35.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等

(2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等

(3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 450円09銭	1株当たり純資産額 471円22銭
1株当たり当期純利益 61円97銭	1株当たり当期純利益 54円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,625	2,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,625	2,281
期中平均株式数(千株)	42,372	42,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,432	3,403
受取手形	6,486	5,316
売掛金	9,739	9,398
有価証券	74	74
商品	831	—
製品	1,103	—
半製品	1,315	—
原材料	21	—
商品及び製品	—	3,244
仕掛品	1,827	1,517
原材料及び貯蔵品	—	17
前払費用	68	70
繰延税金資産	383	439
未収収益	1	62
未収入金	113	242
その他	171	1,051
貸倒引当金	△84	△87
流動資産合計	26,489	24,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,029	6,538
減価償却累計額	△4,318	△4,282
建物(純額)	1,711	2,255
構築物	516	538
減価償却累計額	△457	△464
構築物(純額)	58	74
機械及び装置	1,774	1,669
減価償却累計額	△1,600	△1,522
機械及び装置(純額)	173	146
ガス供給装置	2,916	3,004
減価償却累計額	△2,441	△2,512
ガス供給装置(純額)	475	492
車両運搬具	47	44
減価償却累計額	△36	△37
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	1,328	1,250
減価償却累計額	△921	△872
工具、器具及び備品(純額)	406	378
土地	8,479	8,413
建設仮勘定	25	96
有形固定資産合計	11,340	11,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	134	134
ソフトウェア	117	85
電話加入権	16	16
その他	0	0
無形固定資産合計	268	236
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692	2,015
関係会社株式	1,946	2,072
出資金	42	—
関係会社出資金	730	730
破産更生債権等	1	6
敷金	14	14
差入保証金	134	139
会員権	202	190
その他	48	46
貸倒引当金	△99	△106
投資その他の資産合計	5,714	5,109
固定資産合計	17,322	17,210
資産合計	43,811	41,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	106	151
買掛金	12,192	9,787
短期借入金	2,210	3,170
1年内返済予定の長期借入金	968	860
1年内償還予定の社債	1,100	650
未払金	311	244
未払費用	297	268
未払法人税等	1,084	494
未払消費税等	11	—
前受金	1,364	1,141
預り金	19	22
賞与引当金	355	323
役員賞与引当金	40	62
受注損失引当金	—	10
設備関係未払金	12	377
その他	7	335
流動負債合計	20,081	17,900
固定負債		
社債	1,300	1,150
長期借入金	1,954	2,058
長期未払金	—	304
繰延税金負債	1,547	1,310
再評価に係る繰延税金負債	1,519	1,500
退職給付引当金	95	96
役員退職慰労引当金	307	—
長期預り保証金	143	131
固定負債合計	6,868	6,553
負債合計	26,949	24,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	31	23
資本剰余金合計	2,397	2,390
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,297	4,258
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	5,485	6,683
利益剰余金合計	10,673	11,832
自己株式	△858	△979
株主資本合計	16,241	17,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670	307
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△50	△69
評価・換算差額等合計	620	236
純資産合計	16,862	17,509
負債純資産合計	43,811	41,962

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	38,098	37,992
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,270	3,250
当期商品仕入高	17,467	16,130
当期製品仕入高	1,896	2,522
当期製品製造原価	10,799	11,245
他勘定振替高	290	229
商品及び製品期末たな卸高	3,250	3,244
売上原価合計	29,894	29,675
売上総利益	8,204	8,317
販売費及び一般管理費		
運賃	935	935
旅費及び交通費	252	252
租税公課	110	110
減価償却費	309	309
支払手数料	316	316
給料	1,580	1,652
賞与引当金繰入額	235	214
役員賞与引当金繰入額	40	62
役員退職慰労引当金繰入額	26	5
その他	1,438	1,687
販売費及び一般管理費合計	5,245	5,547
営業利益	2,958	2,769
営業外収益		
受取利息	15	11
有価証券利息	0	0
受取配当金	240	135
受取賃貸料	229	223
受取手数料	1	80
受取保険金	2	11
その他	5	9
営業外収益合計	496	472
営業外費用		
支払利息	101	87
社債利息	32	29
売上割引	18	13
たな卸資産処分損	46	—
たな卸資産評価損	11	—
為替差損	98	144
賃貸費用	62	60
その他	11	16
営業外費用合計	382	351
経常利益	3,072	2,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	53	—
投資有価証券売却益	—	16
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	—
受取保険金	—	40
その他	—	0
特別利益合計	55	57
特別損失		
固定資産除売却損	28	49
減損損失	46	94
投資有価証券評価損	—	128
損害賠償金	—	40
ゴルフ会員権評価損	3	11
その他	—	6
特別損失合計	79	331
税引前当期純利益	3,048	2,616
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,113
法人税等調整額	△21	△60
法人税等合計	1,390	1,052
当期純利益	1,657	1,564

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,366	2,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,366	2,366
その他資本剰余金		
前期末残高	—	31
当期変動額		
自己株式の処分	31	△7
当期変動額合計	31	△7
当期末残高	31	23
資本剰余金合計		
前期末残高	2,366	2,397
当期変動額		
自己株式の処分	31	△7
当期変動額合計	31	△7
当期末残高	2,397	2,390
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,337	4,297
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△40	△39
当期変動額合計	△40	△39
当期末残高	4,297	4,258
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,095	5,485
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△423
固定資産圧縮積立金の取崩	40	39
土地再評価差額金の取崩	10	18
当期純利益	1,657	1,564
当期変動額合計	1,389	1,198
当期末残高	5,485	6,683
自己株式		
前期末残高	△825	△858
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△157
自己株式の処分	20	35
当期変動額合計	△32	△121
当期末残高	△858	△979
株主資本合計		
前期末残高	14,893	16,241
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△423
土地再評価差額金の取崩	10	18
当期純利益	1,657	1,564
自己株式の取得	△52	△157
自己株式の処分	51	28
当期変動額合計	1,348	1,030
当期末残高	16,241	17,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,444	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△773	△363
当期変動額合計	△773	△363
当期末残高	670	307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	65	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△18
当期変動額合計	△116	△18
当期末残高	△50	△69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,509	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△889	△383
当期変動額合計	△889	△383
当期末残高	620	236
純資産合計		
前期末残高	16,403	16,862
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△423
土地再評価差額金の取崩	10	18
当期純利益	1,657	1,564
自己株式の取得	△52	△157
自己株式の処分	51	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△889	△383
当期変動額合計	458	646
当期末残高	16,862	17,509

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

その他

役員の変動（平成21年6月26日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

[予定される役職]	[氏 名]	[現在の役職]
常務取締役	吉 田 修 一	大陽日酸株式会社 執行役員 北関東支社長

(参考) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	30,651	106.5
高压ガス (百万円)	411	102.7
合計 (百万円)	31,063	106.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	24,487	92.7	7,172	71.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	29,661	104.9
高压ガス (百万円)	16,376	99.0
溶接機材 (百万円)	7,979	92.8
合計 (百万円)	54,017	101.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)部門別売上高明細(単体)

(単位:百万円)

部門別科目		前 期 (19年4月1日～20年3月31日)		当 期 (20年4月1日～21年3月31日)		増減金額	前 期 比
		売 上 高		売 上 高			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
機 械 装 置	中大型工作機	12,283	32.24	13,246	34.87	963	7.85
	ガス自動切断機	1,716	4.51	1,477	3.89	△ 238	△ 13.90
	ガス溶断器具	3,711	9.75	4,395	11.58	684	18.45
	加熱プラズマ、 溶接機械	1,378	3.62	1,420	3.74	41	3.05
	計	19,089	50.11	20,540	54.06	1,451	7.60
高 圧 ガ ス	酸 素	2,493	6.54	2,358	6.21	△ 134	△ 5.40
	窒 素	1,274	3.35	1,351	3.56	76	6.00
	溶解アセチレン	1,059	2.78	1,130	2.98	71	6.71
	ア ル ゴ ン	805	2.12	752	1.98	△ 53	△ 6.64
	ガ ス 機 器	2,529	6.64	2,216	5.83	△ 313	△ 12.38
	そ の 他	2,970	7.80	2,773	7.30	△ 197	△ 6.64
	計	11,133	29.22	10,582	27.85	△ 551	△ 4.95
溶 接 機 材	溶 接 棒	2,052	5.39	1,877	4.94	△ 174	△ 8.52
	電気溶接機	1,875	4.92	1,212	3.19	△ 663	△ 35.36
	そ の 他	3,947	10.36	3,780	9.95	△ 167	△ 4.25
	計	7,875	20.67	6,869	18.08	△ 1,005	△ 12.77
総 合 計		38,098	100.00	37,992	100.00	△ 105	△ 0.28